

行政評価シート(事後評価)

コード 9-4-2	事務事業名 学校施設(遊び場)開放事業	所管部課 教育部社会教育課
--------------	------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	こどもの安全な遊び場の確保のため、市立小学校の校庭及び体育館を、学校教育に支障が無い時間帯に遊び場として児童・生徒に開放する事業である。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	指導員(学校施設開放運営協議会が設置されている小学校18校)又は管理員(碧山小のみ)を1名又は2名配置して、子どもの安全の確保に努める。土、日、祝日及び長期休業中は原則4時間、平日は1時間(水のみ2時間)を設定して開放している。		
事業開始時期	12 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			33,310	32,830	33,421
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他( )					
	一般財源		33,310	32,830	33,421	36,193
所要人員(B)	人		2.20	2.20	2.20	2.20
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		18,007	17,954	17,954	17,954
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		51,317	50,784	51,375	54,147
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ ( 事業参加者数 )	円		551.81	503.79	538.87	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	開放実施延日数	実績値	日	3,967	3,966	3,948	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 悪天候、学校行事、工事等による中止があるため、制度値より実際の実施日は少なくなっている。							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 事業参加者数	目標値	人	93,000	93,000	93,000	93,000
実績値		人	92,997	100,805	95,338		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 参加者一人当たり経費に基づき、参加者数を算出している。 実施日が多ければ必然的に参加者数は増加する。参加者数は学校施設開放運営協議会のPR等にも影響される。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	各学校施設開放運営協議会に寄せられる市民からの要望として、実施日、実施時間の拡充がある。しかし、この要望に応えることは即事業費の拡大につながり、なかなか実現は困難な状況にある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	近隣市では類似する事業はない。学校週五日制に伴い土曜学級事業に取り組んでいるところはあるが、それも市内全校を対象に展開している自治体は皆無である。モデル的に2、3校での実施程度である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 9-4-2	事務事業名 学校施設(遊び場)開放事業	所管部課 教育部社会教育課
--------------	------------------------	------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>都市化が進んだ西東京市にあっては、子供の安全な遊び場の確保は必要不可欠の事業といえる。遊び場の確保事業は近隣市では例がない。</p> <p>近年、文部科学省が打ち出している放課後対策事業、学校支援事業などがあるが、いずれも財政措置の先行きの不透明感はぬくえず、市の独自事業に取って代わるものにはなっていない。</p> <p>この事業の更なる充実を図るためには、別の事業である地域生涯学習事業の発展が望まれるところだが、委託事業として展開している関係上、受託先の学校施設開放運営協議会の充実が求められる。</p> <p>学校施設開放運営協議会の立ち上げには、準備段階からおおよそ1年間を要する。したがって、簡単に代替組織を立ち上げることは、ほとんど不可能であり、今後とも基本的には本協議会と提携しながら事業展開を行なうこととなる。</p> <p>地域の住民を主体として構成している学校施設開放運営協議会の力量を高い水準で維持するのは、極めて困難な課題である。現行の体制では不十分で、事業支援が要請されている。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	3			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>西東京市においては、子供の安全な遊び場の確保は必要な事業といえる。文部科学省においても放課後対策事業等を打ち出しているが、事業支援組織や財政措置等に課題があることから、現状では、学校も加わった地域の住民を主体とした「学校施設開放運営協議会」を通じて事業実施をしている。今後、地域の実情・ニーズに応じた事業展開を行うためには、「学校施設開放運営協議会」の支援を強化する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市の現状を踏まえると、子どもの遊び場を確保する本事業には必要性が認められる。国でも、放課後対策事業などの子どもの遊び場確保に向けた取組を実施しているが、市の実情にあっていないことから、当面は市の独自事業として継続実施すべきと考えられる。今後は、より地域の実情やニーズに応じた事業展開を行うため、運営主体である「学校施設開放運営協議会」の支援強化に努められたい。</p>